平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

				. , , ,													
事	業コー	-ド		730	_	1	_		作品	成者氏	名		計岡 統	連絡	絡先 08:	33-72	-1400
事務事業名 労働者金融対策事業									担当課	Į	商工観光課						
後期 重点目標 4 優れが				暮らし た価値	項 1 労働諸費 目 1 労働 らしを支えるまち 価値を生み出すために て働ける雇用・就業環境の充実						謝諸費総合計画後期基本計画204 頁						
中小企業に勤務する勤労者又は離職 を余儀なくされた者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						したい	をどのように のか)	図る。					活の安定と福 の安定と福祉				
の村	既要	_ 0															
車	務事	業の点)果指		肖	 i位		F度	25年度			26年度		27年度		団体等	
			62/C1D.	M			実	績.	実績	実統	責	目標	達成度	目標	の実績	責値等	-
新規領	貸付件数	汉			1	牛		1	1		1	_	_	_			
新規貨	貸付金額	頂			Ŧ	-円		1,500	700	1,	000		_				
◆事	務事業	(予)	算事業	(き) を	構成す	る業績	务◆										T.
番号				務の名					指標名			指標・事業 24年度宝績	費 (千円) 25年度実績	26年度宝績	27年度日標	業務評	重点
ш 7		(=行動	助計画	対象業	務)	_		事業費		単位		25年度決算	26年度決算	27年度予算	部 価	業務
1	中小台	中小企業勤労者小口資金預託金 ●			預託	額(残高の1 <i>)</i> 事業費		千円	0		500 500		Α	0			
2	離職者	全緊急	対策資	金預託	·金			預託額	頁 (残高の1/2	2.5)	千円	397	597	574	_	Α	0
									事業費 補助金		千円	397	597 0	574 3	1, 594 6		
3	離職者	f 緊急	付東資	金利子	·補給				事業費		千円	0	0	3	6	D	
4								事業費千円									
5								事業費 千円									
6																	
								事業費 千円							<u> </u>		
7									事業費		千円					<u> </u>	
8									事業費		千円						
9									事業費								
10											千円						
10									事業費		千円						
11									事業費		千円					<u> </u>	
12									事業費		千円						
13																	
14									事業費		千円						
									事業費		千円					<u> </u>	
15				- 4-4	ᅫᄼᆂ	. A ⇒!	/	1	事業費		千円						
	***				兼賞 [∅])合計 業績		d) // // // // // // // // // // // // //	A 数)			397 0. 28人	1,097 0.21人	1,077 0.12人	3, 995	İ	
	Ħ	哉員人	.件費等					(千円)				2, 057	1, 479	859			
			人件費 ——	を含	む総事	手業費	(千円]) _	A + B			2, 454	2, 576	1, 936	A 現状維 B 改善	持・拡	充
									車支出金						C 縮小・		
			財源	内訳					支出金 片債						D 休廃止		・元∫
								その	り他			397	1, 097	1, 074	-		
								─ 舟	2財源			2,057	1, 479	862	I		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、中小企業勤労者小口資金預託金を労働者金融対策事業の最重点化業務と する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
成果	対象者に対し生活費の緊急的な貸付を行うものであるから、一概に貸付件数の増加=成果とはならないが、支援が必要となった場合に備え、事業の周知を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。
妥当性	県、市町及び労働金庫が協調して貸付を行う制度として信頼度も高く、市が預託を行うことは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
07年库办从南北光效力	体度はよる理由
	休廃止する理由
	平成24年度、平成25年度の申請実績が1件であり、一定の役割を終えたと判断し、平成26年度以降の申請受付を
離職者緊急対策資金利子補給	中止した。 (平成28年度末廃止)
事務事業の音図を達成する た	こめの具体的な改善提案 (内容、予定時期等)
	県、ハローワーク及び金融機関と連携を図るとともに、広報やホームページ等を活用し、制度の周知に努め
	る。
7 /	<u>~</u>
予算の増減を伴わず	
実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う	
改善提案	

◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者

事務事業執行貢任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の	会社の倒産などによって離職を余儀なくされた中小企業の労働者や離職後1年以内に再就職した労働者の生活の安定と福祉の向上を図るための貸付に対して融通を図るものであり、利用者の増減にかかわらず事業を実施していく必要がある。引き続き、関係機関等とも連携して制度のPRに努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
	雇用環境は全国的に回復傾向にあるが、下松公共職業安定所管内、とりわけ光市内においては、まだまだ厳しい状況下にあることから、離職されている勤労者の生活支援は、引き続き重要であると認識している。なお、利用者数の状況から、制度についてのPR不足の面を感じており、さらなる改善に取り組んでいく。

平成27年度事務事業評価シート (平成26年度決算)

事業コー	- F	730) —	2	_	作成者氏。	名	党	一 統		連絡先	0833-72-1400
事務事	事業名	労働	者福利	厚生	事業				担当部	Ę		商工観光課
予算費目	一般会計		款	5	労働費	項	1	労働諸費		目	1 労働	諸費
総合計画	基本目標	コ	Ш	項	人の暮らしを支;	えるまち						総合計画
後期	重点目標		4	目目	優れた価値を生る	み出すために						後期基本計画
基本計画	政 策	ド	6	日	安心して働ける	雇用・就業環	境の)充実				204 頁

対象	労働者及び若年未就労者	, <u> </u>	各種労働団体の活動に対する支援を行うことにより、労働者福祉の向上と 雇用の拡大を図る。
事務事業	関係団体の活動に対する支援を行うこ	ことにより、労働者	福祉の向上と雇用の拡大を図る。特に、現在、社会問題化している若年末容の更なる充実が期待される。
の概要	就労者 (ニート等) の就職支援活動に	こついては、活動内	

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	実績	26年度 目標	達成度	27年度 目標	類似団体等 の実績値等
年間有効求人倍率 (下松公共職業安定所管内)	倍	0. 67	0.85	0.96	1. 10	87.3%	1. 10	
しゅうなん若者サポートス テーション相談件数	人	2, 167	2, 086	1, 478				
しゅうなん若者サポートス テーション利用者進路決定数	人	86	120	131	_	_	_	

◆事務事業 (予算事業) を構成する業務◆

	坐改の夕 秒	活動指標・事業費(千円)								
番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)				25年度実績 26年度実績 27年度目標			務評	点業	
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	価	務	
1	山口県シルバー人材センター連合会									
_	負担金	事業費	千円	40	40	_	_			
2	全国シルバー人材センター協会負担	-t- xii/- +th								
	金	事業費	千円	50	50	_	_			
3	勤労者福祉事業補助金	事業費	千円	2,000	1,800	1,800	1,800	Α	0	
4	若者自立支援ネットワーク事業補助							Α	0	
1	金	事業費	千円	100	100	100	100	11		
5	中小企業勤労者共済制度加入促進 ●	訪問事業所数	事業所	15		7		В		
	17 显示别为自己语言及语义	事業費	千円	0	0	0	0	D		
6	一般事務	事業費	千円	12	3	2	6	Α		
7	中小企業退職金共済掛金 ●	補助事業所数	事業所	_	_	38	45	Δ.		
'	中小正耒赵城並共済掛金	事業費	千円	_	_	576	1,020	Α		
8										
		事業費	千円							
9		1.500								
		事業費	千円							
10		-t- 444 -th								
		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
-		尹未其	干円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
-			1 1 1							
15		事業費	千円							
	直接事業費の合計(千)		1113	2, 202	1, 993	2, 478	2, 926			
	光女具	(人工数)		0.28人	0.16人	0.17人	, ==-	1		
	職員人件費等	(千円) B		2, 057	1, 127	1, 216	【業務評価】			
	人件費を含む総事業費(千)			4 050			A 現状維		充	
	八件貝を古む松尹耒貸(十)	円) A+B		4, 259	3, 120	3, 694	B 改善			
		国庫支出金					C 縮小・	抜本的身	見直し	
		県支出金					D 休廃止	・統合	・完了	
	財源内訳	地方債								
		その他								
		一般財源	4, 259	3, 120	3, 694					

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 行政だけでなく関係団体とも連携を図った取組みが必要であるため、勤労者福祉事業補助金を最重点化業務とし、若者自立支援ネットワーク事 業補助金を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
成果	景気回復及び企業の収益改善の傾向に伴い、有効求人倍率等雇用状況にも改善傾向がみられている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国や県、さらには関係団体等との連携協力を図ることが必要であり、概ね有効である。
実施主体の	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。
妥当性	概ね妥当であるが、しゅうなん若年サポートステーションの就職支援については、対象エリア内の市町との情報共有など更なる連携が望まれる。

◆改善提案◆

97年帝の鉱担業改力	光 双
27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
21 中皮切外廃业未伤石	外発工 9 公理日
事務事業の音図を達成する	ための具体的な改善提案(内容、予定時期等)
事物事未り息囚と生成する。	
	制度の周知や加入促進を図るため、社団法人山口県勤労福祉共済会地域担当職員と連携し、事業所訪問数を増
	やす。
予算の増減を伴わず	
実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う	
改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の	中小企業退職金共済掛金の補助は、掛金の一部を補助することにより退職金制度を確立し、企業振興及び従業員の福祉の向上に寄与するものであることから、引き続き支援に努めていく。また、若年労働者への支援についても、雇用環境(有効求人倍率)が上向きであっても、無就職者(通称ニート)へのカウンセリングや家族への就職相談など一定の就労支援が必要であり、引き続き支援を行っていく。

最終評価責任者 (部長名)	吉本 英夫
av E 축 모 HB	勤労者の働きやすい環境づくりへの支援は、特に立場が弱い中小零細企業の勤労者に対して重要であり、また、近年、増加傾向にある無就職者対策は、社会的な課題でもあることから、事業実績の把握に努めながら、引き続き、支援に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

,								1		1		1			
	業コー					3 –			成者氏名 ""	<u></u>	計岡 統				-1400
	事務事			テク				ター運営事業			担当調			商工観	見光課
後	費目 計画 期 計画		目標目標策	コード	<u>III</u> I	優れ	暮らし た価値	を支えるま を生み出す ける雇用・	ために	労働諸費 		目 1		念合計i 用基本i 204	計画
	·象	及び市	5民		ク立地企業		(対象:	をどのように のか)	ポーツ・文	トパーク立地 化施設として 学校の学生の	、広く市民の	の福祉の向上	を図る。		
	事業既要	スポー	ーツ・フ	文化施	設として、	. 広く市日	民の利用	月の促進を図	る。						
重	孫事業	*のは) 用。ties	上画	単位	244	丰度	25年度		26年度		27年度	類似因		
			【木1日/	际		美	:績	実績	実績	目標	達成度	目標	の実績	責値等	
貸館和	川用者数	Ž			人		6,082	7, 742	10, 120	6, 500	155. 7%	8, 000			
◆事績	務事業	(予算	草事業	き) を	構成する	業務◆	1	_	\	Ha lee	# (3 m)		•		
番号		(-		務の名				指標名		指標・事業 24年度実績		26年度実績	27年度目標	業務評	重点業
		(•	一行動	切計四列	対象業務)			事業費		24年度決算				価	務
1	管理業	務						事業費	千円	2, 792	2, 934	3, 018	3, 018	Α	0
2								事業費	千円						
3								事業費	千円						
4								事業費	千円						
5								事業費	千円						
6								事業費	千円						
7								事業費	千円						
8								事業費	千円						
9								事業費	千円						
10								事業費	千円						
11								事業費	千円						
12								事業費	千円						
13								事業費	千円						
14								事業費	千円						
15								事業費	千円						
	I		谨	接事		計(千円		A	LID	2, 792	2, 934	3, 018	3, 018		<u> </u>
	聙	貴人	件費等	等	<u> </u>	業務量 人件費				0.23人 1,690	0.16人 1,127	0.11人 787	【業務評価】	l	
		,	人件費	費を含さ	む総事業	費(千円		A + B		4, 482	4, 061	3, 805	A 現状維 B 改善		充
								車支出金					C 縮小・		
			財源	内訳				支出金 片債					D 休廃止	・統合	・完了
				, •			その	の他		21	80	115			
							——· 舟	2財源	·	4, 461	3, 981	3, 690			

◆事務事業に対する評価◆ 評価の視点 評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。 事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の利用促進を計るため貸館利用者数を成果指標としているが、目標を上回る実績があり、一定の成果があ ると考えている。 事務事業の 成果 事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する 指定管理者による管理業務であるが、事業の目的に沿った運営が行われており、地域に対して施設を開放する 事務事業を ことにより市民サービスの向上が図られているため、有効である。 構成する 業務の有効性 事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者として民間事業者を活用し運営させることは、妥当である。 実施主体の 妥当性 ◆改善提案◆ 27年度の新規業務名 業務の概要 27年度の休廃止業務名 休廃止する理由 事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等) 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 小野 賢治 (課長名) 本センターは、ソフトパーク立地企業の従業員や地域に開かれた身近なスポーツ・文化施設であり、利用者も 増加傾向にある。引き続き、健康増進や文化活動の拠点となるよう、利用促進に努める。 事務事業の 今後の方向性 最終評価責任者 吉本 英夫 (部長名) 施設の適正な管理に向けては、利用状況や利用者の声を聞きながら、指定管理者に対して適切な指導を行うこ とが必要である。このため、今後、利用促進につながるような工夫を求めるなど、さらなる施設の有効活用に 部長意見欄 努めていく。

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、管理業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

*	業コー	Lo I	790) — 4			I/ 	北老氏力	+-	· 一 一 一 統	/井 4	洛先 08	99 70	-1400
	乗コー 事務事) - 4 シルバー人ホ	ナセン	ターB		成者氏名	<u>,</u>	デ阿 統 担当調				-1400 見光課
	費目	·未和 一般会計			労働費		加州	項 1	労働諸費	15日内		労働諸費	门工工	死人口不
総合後	計画	基本目標 重点目標	票 コ	<u>Ⅲ</u> 項	人の暮 優れ <i>†</i>	暮らし と価値	を支えるま を生み出す ける雇用・	ち ために			<u> </u>	裞	総合計 明基本 204	計画
対	·象	就労意欲				(対象を したいの	をどのように りか)	のある高年	一人材センタ 齢者の能力を	発揮できる場	易を確保する.		・、就会	労意欲
	事業既要	光市シル	バー人材	センターの活	動に対	けし支援	どを行い、就	労意欲のあ	る高年齢者の	就業機会を確	軽保する。			
事	務事業	美の成果:	指標	単位	24年 実		25年度 実績	実績	26年度 目標	達成度	27年度 目標	類似[団体等 責値等	
会員数	女			人		696	667	657			·		XIII 9	
就業第	尾人員			人		513	486	490	600	81. 7%	550			
◆事	務事業 			構成する業務	\$◆			活動	指標・事業	費(千円)			業	重
番号			業務の名 行動計画	名称 対象業務)			指標名	単位	24年度実績	25年度実績			務 評	点業
1		シルバー		ター連合会			事業費		24年度決算	25年度決算			価 A	務
2			材センタ	7一運営費補	•		事業費	千円	_	_	40		Λ	©
3	助金						事業費	千円	7, 100	7, 100	7, 280	8, 480		
4							事業費	千円					\vdash	
							事業費	千円					<u> </u>	
5							事業費	千円					<u> </u>	
6							事業費	千円					<u> </u>	
7							事業費	千円					<u> </u>	
8					-		事業費	千円					<u> </u>	
9					-		事業費	千円					<u> </u>	
10							事業費	千円					<u> </u>	
11							事業費	千円						
12							事業費	千円						
13							事業費	千円						
14							事業費	千円						
15]		事業費	千円						
			直接事	業費の合計) <i> </i> 人工数			7, 100	7, 100	7, 320	8, 520		
	稍	战員人件犯	費等			.人工發 (千円)	В		0.23人 1,690	0.21人 1,479	0.13人 930	【業務評価】	ĺ	
		人件	井費を含	む総事業費	(千円		7 + B		8, 790	8, 579	8, 250	A 現状維 B 改善	持・拡	充
							三支出金					C 縮小・		
		財	源内訳		ŀ	サブ 地力	え出金 5債					D 休廃止	・統合	・完了
		714	7 19/		İ	その)他							
						一 舟	対源		8, 790	8, 579	8, 250	1		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、シルバー人材センターの運営に関するものであり、運営費補助金を最重点化業務とする。 ◆事務事業に対する評価◆ 評価の視点 評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。 事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、 課題等を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、平成25年度に比して減少している。これは、定年を迎えた勤労者が企業の再任用制度や定年延長制度などにより継続雇用されていることなどが影響しており、高齢者全体にとって 事務事業の はプラス要因と考えられる。 成果 事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、概ね有効である。 事務事業を 構成する 業務の有効性 事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。 実施主体の 妥当性 ◆改善提案◆ 27年度の新規業務名 業務の概要 27年度の休廃止業務名 休廃止する理由 事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等) 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 小野 賢治 (課長名) 働く意欲のある高齢者に就業機会を提供することは、雇用対策はもちろんのこと、生き甲斐対策としても有効 である。再雇用や定年延長制度などにより会員数は減少傾向にあることから、新たに育児分野、人手不足分野 事務事業の 等の就業機会の開拓を支援するなど、高齢者の活躍の場の創出を図っていく。 今後の方向性

高齢者は増加しているが、定年延長や再雇用制度の拡大などにより、会員数は横ばい傾向にある。一方、受注 額は、25年度からやや持ち直したものの、組織運営は大変厳しい状況が続いている。公益法人化により、広

く公益につながる活動展開が求められていることから、市としても適切な助言指導を行いながら、引き続き、

最終評価責任者

(部長名)

部長意見欄

吉本 英夫

支援に努めていく。

平成27年度事務事業評価シート (平成26年度決算)

事→	業コー	- l°		790					14-	(出老丘力	1	-1.1	詩岡 統	1)井 (各先 083	09. 70	_1400
				730		5 : 业)宝.	二 一	4	1/F	成者氏名				1	連			-1400
		事業名		ソー			営事業			1	1.5	V. (5), 347 333	担当調				冏 上舊	見光課
予算総合		一般的	会計 目標	コ	款Ⅲ	5	労働		を支えるま	項 1 まち	2	労働諸費		目	1	労働諸費	合計	圃
後	期		目標	1	4	項目	優れる	た価値	を生み出す	ナために							基本	
基本	計画	政	策	ド	6	Ħ	安心	して働	ける雇用・	• 就業環境	のラ	充実					204	頁
対	象	就労意	飲ので	ある高	年齢者	·等			意図 をどのように			人材センタ できる場を		こ対しま	支援を	行うことによ	り、京	就労者
		シルバ	・一人	オセン	ター等	への描	設使月		****		維	持管理を実	施。					
事務の根											.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
事	務事	業の成	果指	 慄	単	位			25年度	ulu (da		26年度)	27年		類似因		
		70	42/43/11	210			実	績	実績	実績	+	目標	達成度	目	標	の実績	責値等	÷
使用団	体数				豆	体		2	2	2	2	2	100.0%		2			
										1	\dagger							
	<i></i> >11.	. / - *	*** \"	X 3	# . 5 .	. up \III -	thr. A											
▼事務	务事業	(予算				る業	勝◆	l		江玉	₩	に標・事業	费 (千田)				業	重
番号		/-		務の名		宝欠 \			指標名				25年度実績	26年月	度実績	27年度目標	務評	点業
		(一仃則	が計画	対象業	労)			事業費	単位	<u>i</u> 2		25年度決算	26年月		27年度予算	価	務
1	施設管	管理運管	営業務						使用団体数 事業費	. 団体 千円	_	1,827	1,953		2 1, 777	2, 390	В	0
2												1,021	1, 500		<u> </u>	2, 000		
۷									事業費	千円]							
3									事業費	千円]							
4									事業費	千円								
5									事業費									
6									事業費	千円								
7																		
•									事業費	千円]							
8									事業費	千円]							
9									事業費	千円]							
10									事業費	千円]							
11									事業費	千円	1							
12									事業費	千円	-							
13									事業費	千円								
14									事業費	千円								
15																		
			甫	[接事	業費♂	合計	(千円) <i>A</i>	事業費 A	千円	1	1,827	1,953		1,777	2, 390		
	Hi:	離員人				業	務量	(人工数	女)		1	0.23人	0.16人		. 10人			
	AI					•		(千円)	В		Ŧ	1,690	1, 127		716			-/-:
L			人件費	を含	む総事	業費	(千円]) A	A + B			3, 517	3, 080	L	2, 493	A 現状維 B 改善	付・拡	兀
									支出金		1					C 縮小・		
			計酒	内訳				県支 地力	え出金 7.債		+					D 休廃止	・統合	・完了
			バ11/ が	/i 1∐//				その			\dagger	1,827	1, 953		2, 080			
									対源			1,690	1, 127		413			

この事業は、管理運営業務ひとつで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。 ◆事務事業に対する評価◆ 評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。 評価の視点 事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 団体の活動拠点として利用があるため、適切な管理運営を行う必要がある。また、建物の老朽化への対応が課 題となっている。 事務事業の 成果 事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設を運営するための需用費等から構成されており、有効である。 事務事業を 構成する 業務の有効性 事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設として直接管理をしており、妥当である。 実施主体の 妥当性 ◆改善提案◆ 27年度の新規業務名 業務の概要 27年度の休廃止業務名 休廃止する理由 事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等) 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 小野 賢治 (課長名) 現在、シルバー人材センター及び森林組合が入居しており、適正な維持管理がされているが、施設の老朽化や 未耐震化など、今後の利用継続に伴う改修経費の増加が懸念される。 事務事業の 今後の方向性 最終評価責任者 吉本 英夫 (部長名) 施設が老朽化しており、耐震性が懸念されている。また、雨漏りも頻繁化していることから、今後、これらの 対策について、どのように対応していくのか、市としての基本的な方向性を検討していく必要がある。 部長意見欄

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

平成27年度事務事業評価シート (平成26年度決算)

車	業コート	3	720		6			Å	作成者氏	一夕	#	詩岡 統	I	連絡	2 生	USS	33-72-	-1400
	乗っ一 事務事		1	雇用倉				1	FJX.4 A	V/I	<u> </u>	ガリー が、 担当部	E	建市	ロノレ		53-72- 商工観	
予算		^{表石} −般会計	米 心	准	лш э ; 5	_未 労働	事		項	1	労働諸費	1年310	目	1	労働諸		山上街	いし「木
総合	計画	基本目標		Ш	項	人の著	暮らし	を支える	まち		V 107 H X		_ н	1	7 M	総	合計	
後 基本		重点目標 改 第		6	=			を生み出 ける雇用			充実					(反共	基本 204	
	離	推番						意図	失業者	音に対1	して次の雇用	までの短期の	の雇用・	就業	機会を創	削出・	提供し	
対	*象							をどのように	~ 滑な再	手就職 の	の支援や生活	の安定を図る	3					
事終	事業	託により	事業を	実施し	、失業	(者を雇												
	既要																	
		,		I		24年	E度 【	25年度			26年度		27年	连度	坐	百亿日	日体等	
		の成果指	f標 ———	単	位	実		実績	実	績	目標	達成度	目				植等	
	可効求人信 公公共職業	^{音率} 業安定所行	管内)	(%		0.67	0.8	85	0. 96	1. 10	87. 3%	_	-				
◆事	務事業	(予算事	業)を	構成す	る業績	務◆						<u> </u>	l					
番号			美務の名					指標名			指標・事業 24年度実績		26年度	宝績	27年度	日煙	業務	重点。
шЛ		(●=行	動計画	対象業	務)			事業費			24年度決算	25年度決算		決算			評価	業務
1	委託業務	务				•	¥	新規雇用者 事業費	数	人 千円	59 29, 995	75 98, 370	32	16 2, 700			D	
2								事業費		千円	,	,						
3																		
4								事業費		千円								
								事業費		千円								
5								事業費		千円								
6								事業費		千円								
7								事業費		千円								
8								事業費		千円								
9								事業費		千円								
10																		
11								事業費		千円								
								事業費		千円								
12								事業費		千円								
13								事業費		千円								
14								事業費		千円								
15								事業費		千円					,			
	I		直接事	業費の				4		111	29, 995	98, 370		2, 700				
	職員	員人件費	'等			務量(件費(文) B			0.28人 2,057	0.32人 2,254		. 34人 2, 433	【業務	評価】		
		人件	費を含	む総事				A + B			32, 052	100, 624	35	5, 133	ΑĐ	見状維持	時・拡き	左
								重支出金					B 改善 C 縮小・抜本的見直し					
財源内訳								を出金 す債			35, 840	98, 369	32	2, 205	D t	木廃止	・統合	・完了
		財源内訳 地方債 その他																

-3, 788

2, 255

2, 928

一般財源

表面の「重点業務」欄で、	最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成26年度をもって事業終了。	
◆事務事業に対する評価◆	
評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
11 lm -> Novv	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。
	研修生として採用した多くの離職者が再就職を果たしており成果を得た。
事務事業の	別 B 王 C O C JA/II O IC タ くップ METRY E A・TT/Motive E JA/IC O C 4 V ファスパ E T3 / C o
成果	
/JX./\	
	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 多くの離職者を雇用できたため有効であった。
事務事業を	多くの離職有を催用できたため特別であつた。
構成する	
業務の有効性	
	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。
	委託事業により、多くの離職者が雇用の機会を得られているため妥当であった。
実施主体の	
妥当性	
◆改善提案◆	
27年度の新規業務名	業務の概要
·	
27年度の休廃止業務名	↓ 【休盛♪よろ理由
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由 国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
27年度の休廃止業務名 委託業務	休廃止する理由 国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務	
委託業務	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務 事務事業の意図を達成する。	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務 事務事業の意図を達成する。	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
委託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案(内容、予定時期等)
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 (課長名)	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了した
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 (課長名) 事務事業の	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案(内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度(緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金)が終了した
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 (課長名) 事務事業の	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了した
事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 一	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了したことから、平成26年度をもって事業終了。
事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 一	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案(内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度(緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金)が終了した
事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 一	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了したことから、平成26年度をもって事業終了。 吉本 英夫
事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業執行責任者 (課長名) 事務事業の 今後の方向性 最終評価責任者 (部長名)	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 離職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了したことから、平成26年度をもって事業終了。
季託業務 事務事業の意図を達成する。 予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案 予算の増減を伴う 改善提案 ◆事務事業の方向性◆ 事務事業が行責任者 (課長名) 事務事業の 今後の方向性 最終評価責任者	国の制度に基づき実施をしたが、その制度が平成26年度で終了したため。 ための具体的な改善提案 (内容、予定時期等) 小野 賢治 雕職者の再就職に一定の成果はあったが、国の補助制度 (緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金) が終了したことから、平成26年度をもって事業終了。 吉本 英夫 雕職者の再就職に一定の成果はあった。しかし、国の補助制度が終了したことから、平成26年度をもって事